



DISCLOSURE 2012

平成24年3月期 開示資料

岡藤商事株式会社

1. 会社の概況

① 会社名等

商品先物取引業者名 岡藤商事株式会社
 代 表 者 代表取締役社長 立川 真司
 所 在 地 東京都中央区新川二丁目12番16号
 電 話 番 号 03-3553-0711
 許 可 年 月 日 平成22年12月28日
 加 入 協 会 名 日本商品先物取引協会
 日本商品委託者保護基金

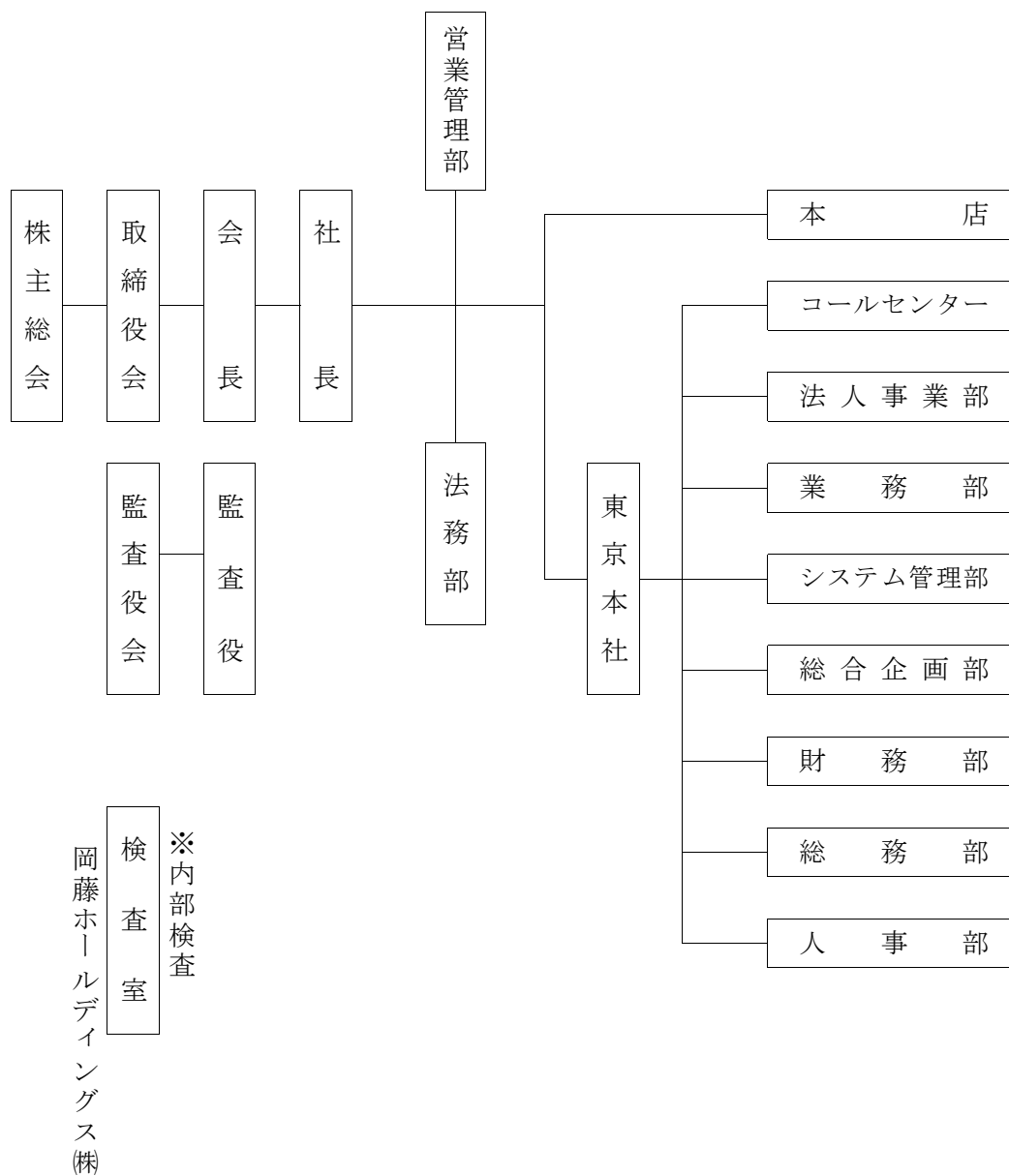
会社の沿革

年 月	概 要
昭和26年8月	大阪市東区北浜に岡藤商事株式会社を設立し、商品仲買人（現・商品先物取引業者）として登録、事業を開始
昭和29年10月	本店を大阪市東区今橋に移転
昭和31年4月	東京店（東京都中央区）、名古屋店（愛知県名古屋市中区）を設置
昭和36年3月	本店を大阪市東区本町（現・大阪市中央区本町）に移転
6月	商品仲買人である三愛商事株式会社（東京都中央区）を吸収合併
7月	福岡店（現・福岡市中央区）を設置
昭和46年1月	昭和42年の法改正による登録制から許可制への移行に伴い、農林大臣（現・農林水産大臣）および通商産業大臣（現・経済産業大臣）から商品取引員の許可を取得
12月	雑貨等の輸出入業務（物品卸売事業）を開始
昭和48年6月	実質的な本店機能を東京店に移管
昭和54年8月	昭和50年の法改正により商品取引員の許可の更新制度が導入され、商品取引員の許可を更新
昭和61年10月	全店オンラインシステムの稼働
昭和63年11月	電算センターを開設
平成2年4月	100%子会社オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド（現・関係会社）をシンガポールに設立し、シンガポール・ゴム協会からギャランティー・ブローカーの資格を取得（現・シンガポール商品取引所のマーケットメーカー）
6月	高速デジタル・ネットワークによるオンラインシステムの稼働
10月	金地金の定額購入商品を開発、販売を開始
平成3年2月	商品ファンドを設定、国内での販売を開始
3月	100%子会社オカトーインベストメントマネジメント株式会社（現・関係会社）を商品投資顧問業を目的として東京都中央区に設立
4月	ニューヨーク駐在員事務所を開設
8月	平成2年の法改正により第一種・第二種の区分許可制が導入され、第一種商品取引受託業の許可を更新
平成4年10月	「商品投資に係る事業の規制に関する法律」に基づき、商品投資販売業者の許可を取得
平成5年3月	100%子会社オカトー インターナショナル（米国） インコーポレイテッド（現・関係会社）を米国の商品取引員に対する顧客紹介業務を目的として米国ニューヨークに設立
10月	白金地金の積立商品を開発、販売を開始

年 月	概 要
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年9月	100%子会社岡藤情報サービス株式会社（現・関係会社）を情報システムの企画、設計および管理を主な目的として東京都江東区に設立
10月	リスク軽減型通信取引を開発、販売を開始
平成9年3月	経営効率の向上とグループ総合力の強化を目的として株式会社鈴川商店（現・サン・キャピタル・マネジメント株式会社、関係会社）の株式を譲受けにより取得して100%子会社とする
5月	100%子会社オカトー インターナショナル（ケイマン）インコーポレイテッド（平成17年2月清算）を商品ファンドの設定および管理を目的としてケイマンに設立
11月	東京都中央区に東京店ビル（自社ビル）を建設・業務開始
平成11年3月	特定電子取引を開発、販売を開始
平成14年5月	外国為替証拠金取引の取扱いを開始
平成15年9月	100%子会社金億（香港）有限公司（現・関係会社）を海外の商品取引員に対する顧客紹介業務を目的として香港に設立
平成15年10月	国内外の機関投資家向けに専用ネットワークを利用した電子取引サービスを開始
平成16年12月	岡三証券株式会社を所属証券会社とする証券仲介業の登録を完了
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	100%子会社岡藤商事分割準備株式会社（株式会社オクトキュービック・平成20年9月吸収合併により消滅）をインターネットトレードの専門会社設立のための準備会社として東京都中央区に設立
3月	株式会社ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止
平成17年4月	株式移転の方法により、当社の完全親会社として岡藤ホールディングス株式会社を大阪府中央区に設立 新設分割の方法により、グループのバックオフィス業務を行わせるため岡藤ビジネスサービス株式会社（現・関係会社）を大阪府中央区に設立
平成18年11月	日本初のレセプトファンドなどの社債等の債券を組み込んだ商品ファンド「マイスターセレクト分配型」の取扱いを開始
平成19年5月	元本を保全しつつ、好収益を追求する優先劣後型商品ファンド「スカイインパクト」の取扱いを開始
平成20年5月	5つのポートフォリオから選べる商品ファンド「マイスターセレクトコモディティ戦略ファンド」の取扱いを開始
平成21年10月	24時間、世界のコモディティに投資！商品CFD「OKATO CFD」の取扱い開始
平成22年2月	月々1万円から商品ファンドを積み立てられる「マイスターセレクト積立プラン」の取扱いを開始
平成23年2月	日本経済の代表選手225銘柄の株価指数に投資する「日経225先物取引」の取扱いを開始
3月	岡藤ビジネスサービス株式会社の岡藤グループのバックオフィス業務を会社分割により吸収
9月	「ブラジル国債」の取扱いを開始
10月	個人向け総合金融サービスを行う「日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社」営業開始

② 事業の内容

(1) 経営組織



(2) 事業の内容

(a) 商品先物取引業

イ. 国内商品市場取引に係る業務

当社は、商品先物取引法第190条第1項に基づき、農林水産大臣および経済産業大臣から商品先物取引業の許可を得た商品先物取引業者であり、下記の商品市場の受託会員として、当該商品市場における取引の受託業務を行っております。

許可番号：「農林水産省指令22総合第1351号」

「平成22・12・22商第6号」

取引所名	市場名	上場品目名
東京穀物商品取引所	農産物	一般大豆、Non-GMO大豆、小豆、アラビカコーヒー生豆、ロブスタコーヒー生豆、とうもろこし、米穀、一般大豆オプション、とうもろこしオプション
	砂糖	粗糖、精糖、粗糖オプション
東京工業品取引所	貴金属	金（標準取引、ミニ取引）、銀、白金（標準取引、ミニ取引）、パラジウム、金オプション
	アルミニウム	アルミニウム
	ゴム	RSS3号
	石油	ガソリン、灯油、軽油、原油
	中京石油	ガソリン、灯油
	日経・東工取商品指数	日経・東工取商品指数
関西商品取引所	農産物	米国産大豆、Non-GMO大豆、小豆、とうもろこし、米穀
	砂糖	粗糖、精糖、粗糖オプション
	農産物・飼料指数	国際穀物等指数、コーヒー指数
	水産物	冷凍えび

ロ. 外国商品市場取引に係る業務

当社は外国商品市場の委託の取次ぎにつきましては、PensonFutures（米国）及びPhillipFuturesPteLtd（シンガポール）へ取次ぎを行っております。

ハ. 店頭商品デリバティブ取引に係る業務

当社は店頭商品デリバティブ取引につきましては、インターネット取引にて受託を行っております。

二. 国内商品市場における取引を行う業務

自己の計算において国内商品市場における取引を行う業務であります。自己売買業務は上記イに掲げた取引所において行っております。

(b) 兼業業務

- ・商品ファンドの組成・販売
- ・損害保険業の代理店業務
- ・金融商品仲介業

③ 営業所の状況

(平成24年3月31日現在)

店舗の名称	所在地	電話番号
東京本社	東京都中央区新川二丁目12番16号	03-3553-0711

④ 財務の概要

決算年月：平成24年3月期

(a) 資本金	3,084,864千円
(b) 営業収益	4,908,971千円
(c) 受取手数料	4,365,965千円
(d) 売買損益	50,594千円
(e) 経常損益	△189,251千円
(f) 当期純損益	△866,644千円
(g) 純資産額規制比率 * 1	444.1%

* 1 「純資産額」は、商品先物取引法第211条第4項において準用する同法第99条第7項に基づく施行規則第38条の規定により算出し、「リスク額」は同法第211条に基づく施行規則第99条により算出する。

⑤ 発行済株式総数

発行済株式の総数 9,965,047株 (平成24年3月31日現在)

(注) 当社の株式は非上場であります。

⑥ 主要株主名

(平成24年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有権割合
岡藤ホールディングス株式会社	大阪府中央区本町三丁目2番11号	千株 9,965	% 100.0

⑦ 役員 の 状 況

(平成24年 3 月 31 日 現 在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役 会 長	加藤 雅一 昭和35年 1 月 18 日	有	常勤
代表取締役 社 長	立川 真司 昭和43年 7 月 3 日	有	常勤
専務取締役	大口 博信 昭和41年11月18日	無	常勤
常務取締役	鈴木 均 昭和31年 9 月 21 日	無	常勤
取 締 役	杉本 卓士 昭和34年 9 月 6 日	無	常勤
取 締 役	塩塚 治久 昭和36年12月24日	無	常勤
取 締 役	石田 勝義 昭和27年 1 月 3 日	無	常勤
取 締 役	小崎 隆司 昭和28年 4 月 29 日	無	常勤
取 締 役	増田 潤治 昭和34年11月13日	無	常勤
取 締 役	小森 繁帆 昭和39年 9 月 14 日	無	常勤
取 締 役	松井 政彦 昭和29年 4 月 18 日	無	非常勤
常勤監査役	望月 芳弘 昭和22年12月24日		常勤
常勤監査役	林 田 清 昭和25年 2 月 25 日		常勤
監 査 役	宮澤 正則 昭和16年 3 月 27 日		非常勤
計	1 4 名		

(注) 監査役望月芳弘および宮澤正則は、会社法第335条第3項に定める
社外監査役であります。

⑧ 役員 及 び 使 用 人 の 数

(平成24年 3 月 31 日 現 在)

	役員	(うち非常勤)	使用人	合計
総数	1 4 名	1 名	9 7 名	1 1 1 名
(うち外務員数)	(2 名)	(0 名)	(4 2 名)	(4 4 名)

2. 営業の状況

① 営業の経過および成果

(1) 受取手数料部門

当期の損益につきましては、東日本大震災の影響による投資マインドの低下等により取引が低調に推移したこともあり、受取手数料は4,365,965千円（前年同期比74.9%）となりました。

(2) 売買損益部門

売買損益につきましては、50,594千円（同149.8%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、5,120,004千円（同86.5%）となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益が95,828千円（同124.0%）となり、営業外費用は74,046千円（同95.1%）となりました。

特別損益につきましては、役員退職慰労引当金戻入益199,767千円を計上したこと等により、特別利益が217,340千円（前期は計上なし）となり、減損損失612,253千円を計上したこと等により、特別損失887,157千円（前年同期比660.0%）となりました。

以上の結果、営業収益は4,908,971千円（前年同期比82.6%）となり、営業損失211,033千円（前期は24,139千円の営業利益）、経常損失189,251千円（前期は23,555千円の経常利益）を計上しました。

また、特別損益669,816千円の損失（前年同期比498.3%）の計上等により、当期純損失866,644千円（同720.4%）となりました。

なお、事業年度における受取手数料および売買損益は次のとおりであります。

(a) 受取手数料

(単位：千円)

期 別 商 品 市 場 名	第61期 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日)
商品先物取引	
現物先物取引	
農産物市場	158,634
砂糖市場	1,575
貴金属市場	3,706,270
ゴム市場	217,686
石油市場	107,660
中京石油市場	4,693
小計	4,196,520
現金決済取引	
貴金属市場	19,660
石油市場	24,815
小計	44,475
指数先物取引	
日経・東工取商品指数市場	522
小計	522
海外市場計	11,703
商品ファンド	17,292
金融商品仲介手数料	95,450
合計	4,365,965

- (注) 1. 消費税は含まれておりません。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(b) 売買損益

(単位：千円)

期 別 商 品 市 場 名	第61期 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日)
商品先物取引	
現物先物取引	
農産物市場	△45,840
貴金属市場	35,877
ゴム市場	△3,748
石油市場	△36,141
中京石油市場	△2
小計	△49,855
現金決済取引	
貴金属市場	△7,934
石油市場	2,350
小計	△5,584
海外市場計	22,374
商品売買取引	88,883
為替取引	△4,223
日経225先物取引	△1,000
合計	50,594

- (注) 1. 消費税は含まれておりません。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(c) 売買高

(単位：枚)

期 別 内 訳 商 品 市 場 名	第61期 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日)		
	委託	自己	合計
現物先物取引			
農産物市場	178,297	75,111	253,408
砂糖市場	2,151	—	2,151
貴金属市場	1,249,013	181,280	1,430,293
ゴム市場	459,987	10,360	470,347
石油市場	313,891	19,646	333,537
中京石油市場	10,280	4	10,284
小計	2,213,619	286,401	2,500,020
現金決済取引			
貴金属市場	78,795	1,488	80,283
石油市場	104,149	2,608	106,757
小計	182,944	4,096	187,040
指数先物取引			
日経・東工取商品指数市場	256	—	256
小計	256	—	256
合計	2,396,819	290,497	2,687,316

②取引開始基準

1. 次に該当する方は、適合性の原則に照らして不相当と認められるため、お取引いただけません。

- (1) 未成年者、成年被後見人、被保佐人、被補助人、精神障害者、知的障害者および認知障害の認められる方
- (2) 生活保護法による保護を受けている世帯に属する方
- (3) 破産者で復権を得ない方
- (4) 借入れにより取引を行おうとする方
- (5) 損失が生ずるおそれのある取引を望まない方
- (6) お客様またはお客様の近親者が反社会的勢力に該当すると認められた場合または合理的にそれが疑われると当社が判断した場合
- (7) お客様が、当社に預託しようとしている資金が不正な資金であると当社が確認した場合、またはそのおそれがあると当社が判断した場合

2. 次に該当する方が、商品先物取引をご希望される際は、当社が定める審査基準および取引ルールを満たしている場合に限ってお取引いただけます。

- (1) 年金、恩給、退職金、保険金等により生計をたてている方（収入全体の過半を占めている方をいいます。）
- (2) 一定以上の収入を有しない方（年間 500 万円の収入を目安とします。）
- (3) 75 歳以上の方
- (4) デリバティブ取引の経験がない方
- (5) 国、地方公共団体、公益機関、および金融機関（証券・保険・消費者金融・信販・クレジットカード・ファイナンス・リース会社等も含みます。）その他民間企業等において金銭、有価証券等の取扱いに直接または間接に係わる方

③顧客数

顧客数 2,808 名（平成 24 年 3 月 31 日現在）

3. 経理の状況

① 貸借対照表

岡藤商事株式会社（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流 動 資 産	24,406,630	流 動 負 債	23,576,269
現金及び預金	3,004,584	短期借入金	2,444,135
委託者未収金	145,306	一年以内返済予定の長期借入金	70,000
有価証券	80,271	借入商品	2,961,085
商品	76,485	未払法人税等	13,053
前払費用	8,674	預り証拠金	17,395,427
保管借入商品	2,476,653	未払金	353,475
保管有価証券	3,859,018	訴訟損失引当金	62,800
差入保証金	10,215,777	預り金	25,163
委託者先物取引差金	1,969,935	その他の流動負債	251,129
預託金	200,000	固 定 負 債	1,692,572
未収入金	1,604,210	長期借入金	970,125
貸付商品	484,432	退職給付引当金	697,953
その他の流動資産	292,183	繰延税金負債	9,606
貸倒引当金	△10,900	その他の固定負債	14,887
固 定 資 産	6,616,878	特別法上の準備金	185,265
有 形 固 定 資 産	2,027,931	商品取引責任準備金	185,265
建物	68,727	(商品先物取引法第221条)	
車両	325	負 債 合 計	25,454,108
器具及び備品	16,189	（純資産の部）	
土地	1,922,029	株 主 資 本	5,563,463
リース資産	20,659	資 本 金	3,084,864
無 形 固 定 資 産	113,774	資 本 剰 余 金	1,176,669
電話加入権	70,955	資本準備金	1,176,669
ソフトウェア	42,819	利 益 剰 余 金	1,301,929
投資その他の資産	4,475,173	利益準備金	871,216
投資有価証券	899,924	その他利益剰余金	430,712
出資金	7,630	別途積立金	3,260,557
会員権	144,685	繰越利益剰余金	△2,829,844
長期差入保証金	680,087	評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,937
長期未収金	2,688,192	その他有価証券評価差額金	5,937
破産更生債権等	418,689		
その他の投資その他の資産	53,863	純 資 産 合 計	5,569,400
貸倒引当金	△417,900	負 債 ・ 純 資 産 合 計	31,023,509
資 産 合 計	31,023,509		

② 損益計算書

岡藤商事株式会社（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

科 目	金	額
営業収益		4,908,971
受取手数料	4,365,965	
売買損益	50,594	
その他	492,411	
営業費用		5,120,004
販売費及び一般管理費	5,120,004	
営業損失		211,033
営業外収益		95,828
受取利息	3,690	
受取配当金	16,603	
貸倒引当金戻入益	2,000	
賃貸不動産収入	27,116	
為替差益	6,883	
受取リース料	26,494	
その他の営業外収益	13,041	
営業外費用		74,046
支払利息	42,120	
支払リース料	23,065	
その他の営業外費用	8,860	
経常損失		189,251
特別利益		217,340
投資有価証券売却益	11,593	
商品取引責任準備金戻入額	2,679	
役員退職慰労引当金戻入益	199,767	
訴訟損失引当金戻入額	3,300	
特別損失		887,157
固定資産除去損	284	
投資有価証券売却損	3,660	
ゴルフ会員権売却損	13,713	
会員権評価損	2,700	
減損損失	612,253	
訴訟損失引当金繰入額	62,800	
退職給付制度改定損	117,038	
その他の特別損失	74,707	
税引前当期純損失		859,068
法人税、住民税及び事業税	7,576	7,576
当期純損失		866,644

③ 株主資本等変動計算書

岡藤商事株式会社 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,084,864	1,176,669	871,216	3,260,557	△707,935	3,423,838	7,685,372
当期の変動額							
当期純利益					△866,644	△866,644	△866,644
会社分割による移転					△45,073	△45,073	△45,073
土地再評価差額金の取崩					△1,210,191	△1,210,191	△1,210,191
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						—	—
当期の変動額合計	—	—	—	—	△2,121,909	△2,121,909	△2,121,909
当期末残高	3,084,864	1,176,669	871,216	3,260,557	△2,829,844	1,301,929	5,563,463

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△132,258	△1,210,191	△1,342,449	6,342,922
当期の変動額				
当期純利益			—	△866,644
会社分割による移転			—	△45,073
土地再評価差額金の取崩			—	△1,210,191
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	138,196	1,210,191	1,348,387	1,348,387
当期の変動額合計	138,196	1,210,191	1,348,387	△773,521
当期末残高	5,937	—	5,937	5,569,400

④ 個別注記表

当社の計算書類は、「会社法計算規則」（平成18年法務省令第13号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧（社）日本商品取引員協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、当事業年度におきまして、減損損失612,253千円および退職給付制度改定損117,038千円を特別損失に計上したこと等により、営業損失211,033千円、経常損失189,251千円および当期純損失866,644千円を計上しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、様々な対応策を実施しております。

具体的には、当社の中核事業である商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図っております。その内容としましては、商品取引関連事業における新規上場商品への積極的な取り組みや有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品の取り扱いなどであります。

また、役員報酬および従業員給与の制度を業績連動型制度に変更するとともに、取締役に対する退職慰労金制度を廃止、役職員数の25%削減等を盛り込んだ経費の3割削減計画を策定し、既に平成24年2月から断行しております。

当社としましては、上記の事業計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しておりますが、現下の経済情勢等を鑑みれば、不確定要素を内包している状況にあります。

これらにより、当社は、継続企業の前提に関して重要な不確実性が認められる状況にあります。

なお、計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及び附属明細書には反映しておりません。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により評価しております。）

時価のないもの…移動平均法による原価法により評価しております。

保管有価証券

商品先物取引法施行規則第39条に基づく充用価格によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品…先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

3. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用・・・定額法を採用しております。

5. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金・・・委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（680,280千円）については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生会計年度から費用処理しております。

訴訟損失引当金・・・現在係争中の商品取引受託業務における損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

商品取引責任準備金・・・商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。

6. その他

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度まで営業外収益の「その他の営業外収益」に含めておりました「受取リース料」および、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めておりました「支払リース料」は当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前事業年度末の「受取リース料」は21,738千円、「支払リース料」は3,492千円であります。

(追加情報)

(1) 役員退職慰労引当金の廃止による会計処理

従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止しました。これにより当期において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」に表示しております。

(2) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(3) 退職給付引当金の会計処理

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行により、特別損失として「退職給付制度改定損」117,038千円を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産は、

定期預金	1,000,000 千円
保管借入商品	2,474,768 千円
建物	24,045 千円
土地	1,743,968 千円であります。

担保に対応する債務は、

短期借入金	2,444,135 千円
一年以内返済予定の	70,000 千円
長期借入金	
長期借入金	970,125 千円であります。

2. 関係会社に対する金銭債権・債務は、

短期金銭債権	1,316,411 千円
長期金銭債権	1,645,801 千円であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、941,063千円であります。

なお、同額には減損損失の累計額198,793千円を含めております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社からの営業収益は、72,000 千円であります。

関係会社への営業費用は、313,520 千円であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	9,965,047株	—	—	9,965,047株

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	770千円	680千円	27,711千円	89千円
合計	770千円	680千円	27,711千円	89千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	96千円
1年超	—千円
合計	96千円
リース資産減損勘定の残高	7,634千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額および減損損失

支払リース料	168千円
リース資産減損勘定の取崩額	10,370千円
減価償却費相当額	154千円
支払利息相当額	26千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日 (当期の決算日) における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,004,584 千円	3,004,584 千円	—
(2) 委託者未収金	145,306 千円	145,306 千円	—
(3) 有価証券	80,271 千円	80,271 千円	—
(4) 保管借入商品	2,476,653 千円	2,476,653 千円	—
(5) 保管有価証券	3,859,018 千円	5,436,048 千円	1,577,030 千円
(6) 差入保証金	10,215,777 千円	10,215,777 千円	—
(7) 委託者先物取引差金	1,969,935 千円	1,969,935 千円	—
(8) 預託金	200,000 千円	200,000 千円	—
(9) 未収入金	1,604,210 千円	1,604,210 千円	—
(10) 貸付商品	484,432 千円	484,432 千円	—
(11) 投資有価証券	827,784 千円	827,784 千円	—
(12) 長期未収金	2,688,192 千円	2,688,192 千円	—
(13) 破産更生債権等 貸倒引当金 (*)	418,689 千円 △334,800 千円		
	83,889 千円	83,889 千円	—
資産計	27,640,055 千円	29,217,085 千円	1,577,030 千円
(14) 短期借入金	2,444,135 千円	2,444,135 千円	—
(15) 一年以内返済予定の長期借入	70,000 千円	70,000 千円	—
(16) 借入商品	2,961,085 千円	2,961,085 千円	—
(17) 預り証拠金	17,395,427 千円	18,972,458 千円	1,577,030 千円
(18) 預り金	25,163 千円	25,163 千円	—
(19) 長期借入金	970,125 千円	936,008 千円	△34,116 千円
負債計	23,865,936 千円	25,408,850 千円	1,542,914 千円
(20) デリバティブ	—	—	—

(*) 破産更生債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 委託者未収金、(4) 保管借入商品、(6) 差入保証金、(7) 委託者先物取引差金、(8) 預託金、(9) 未収入金および(10) 貸付商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 保管有価証券および(11) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(12) 長期未収金

これらの時価について、回収見込額等により、時価を算定しております。

(13) 破産更生債権等

これらの時価について、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(14) 短期借入金、(15) 一年以内返済予定の長期借入金、(16) 借入商品および(18) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(17) 預り証拠金

これらの時価について、現金部分については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、代用有価証券部分については、これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。

(19) 長期借入金

これらの時価について、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(20) デリバティブ取引

これらの時価は、取引所等の最終価格によっております。

(商品先物取引)

	契約額等	時価	評価損益
売建	59,554 千円	58,590 千円	964 千円
買建	186,111 千円	186,923 千円	811 千円
差引	—	—	1,775 千円

(為替証拠金取引)

	契約額等	時価	評価損益
売建	— 千円	— 千円	— 千円
買建	970,032 千円	992,327 千円	22,294 千円
差引	—	—	22,294 千円

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	72,140 千円
長期差入保証金	680,087 千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(11) 投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	68,885 千円
退職給付引当金	248,750 千円
商品取引責任準備金	66,028 千円
未払事業所税	675 千円
未払金	3,554 千円
会員権評価損	51,277 千円
訴訟損失引当金	23,870 千円
繰越欠損金	2,094,103 千円
減損損失	140,511 千円
資産除去債務償却額	993 千円
その他有価証券評価差額金	3,697 千円
その他	5,557 千円
	<hr/>
繰延税金資産小計	2,707,907 千円
評価性引当額	△2,707,907 千円
	<hr/>
繰延税金資産合計	－千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	9,606 千円
	<hr/>
繰延税金負債合計	9,606 千円

繰延税金負債の純額	<hr/> <hr/> 9,606 千円
-----------	----------------------

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	岡藤ホールディングス(株)	大阪 市中央区	5,000,000	持株会社	直接 (100%)	兼任 7名	経営指導に関する契約等を締結	親会社に対する債権	—	未収入金	1,316,411
								親会社に対する債権	—	長期未収入金	1,645,801
								業務委託手数料収入	72,000	—	—
								経営指導料	305,520	—	—

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	岡藤ビジネスサービス(株)	大阪 市中央区	400,000	海外投資事業	—	兼任 4名	業務委託に関する契約等を締結	兄弟会社に対する債権	—	未収入金	213,497
								兄弟会社に対する債権	—	長期未収入金	1,042,390
	日本フィナンシャルセキュリティーズ(株)	東京 都中央区	400,000	商品先物取引等仲介業	—	兼任 9名	商品先物取引仲介業に関する契約等を締結	商品取引支払手数料	786,574	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

上記各社との取引金額については、業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額は、558円89銭
- 1株当たり当期純損失金額は、86円96銭であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

⑤監査に関する事項

この開示資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けております。